

自民党 県会報告 第201号

2月県議会 定例会 会期 2月14日(月)～3月22日(火)

新型コロナウイルス対策の基本を 堅持し次のフェーズへ進める

2月定例会は新型コロナウイルス感染防止対策を講じたうえで開会され、令和4年度一般会計当初予算や、県政当面の重要な案件について審議し、条例や意見書など107件を可決いたしました。

自民党議員会からは、代表質問1名、追加代表質問1名、一般質問8名が登壇し、新型コロナウイルス感染症対策や新総合計画スタートの初年度となる令和4年度の取組についていただきました。また、3月16日の地震を受け、17日、18日に予定していた総括審査会を中止とし、各地の被害状況の確認と情報収集にあたることといたしました。



令和4年度一般会計当初予算 1兆2,677億円
うち復興・創生分 2,429億円

【主な内容】

- 健康長寿ふくしま推進事業(3億6,105万円)
- 県立高等学校再編整備事業(施設)(11億5,268万円)
- ヤングケアラー支援体制強化事業(1,523万円)
- みんなで実現、ゼロカーボン福島推進事業(1億2,944万円)
- 廃炉関連産業集積基盤構築事業(1億2,115万円)
- 新規就農者育成総合対策事業(11億1,790万円)
- 「来て。乗って。」絶景、只見線利活用事業(2億91万円)
- ふくしまの漁業の魅力体感・発信事業(1億4,080万円)

自民党議員会が提出し可決した意見書・決議

- 地域の特性と東日本大震災の影響を最大限に考慮した衆議院小選挙区の区割り改定を求める意見書
- 多核種除去設備等処理水の処分に関する国民・県民の理解醸成に向けた取組の強化を求める意見書
- ロシアによるウクライナ侵略に断固抗議する決議

代表質問 (令和4年2月21日)



自民党議員会を代表して、幹事長の西山尚利議員(福島市選出)が登壇し、代表質問を行いました。

☑水素社会の実現に向け、どのように取り組んでいくのか。

▲内堀知事

トヨタ自動車株式会社と検討を進めている水素を活用するプロジェクトについて、現在開発が行われている燃料電池トラックの県内での大規模な運用を今年中に開始することを目指す。また、より多くの県内事業者の参画を促進するため、燃料電池トラックなどの運用に要する費用の一部を支援する。

☑様々な困難を抱える生徒への支援を強化すべきと思うが、県教育委員会の考えを尋ねたい。

▲教育長

多様な生徒の受け入れが想定される九校を新年度から拠点校に指定し、不登校や発達障がい、ヤングケアラーなどの生徒の支援のため、個別支援教育コーディネーターを新たに配置し、学校と家庭や福祉等専門機関との連携を深め、総合的な相談体制や校内の指導体制の強化を図る個別支援教育に取り組む。

☑県内企業の廃炉関連産業への更なる参入に向け、どのように取り組んでいくのか。

▲商工労働部長

新年度は新たに、廃炉関連産業コーディネーター及び廃炉技術指導アドバイザーのマッチングサポート事業局への配置、発注構造の調査・分析や大規模技術展示商談会の開催に加え、県内企業の技術力向上に向けた、ハイテクプラザへの先端機器の導入、技術指導及びセミナーの実施などにより、県内企業の受注機会の拡大や技術力向上を図り、更なる参入促進に取り組んでいく。

☑感染管理認定看護師の養成にどのように取り組んでいくのか。

▲保健福祉部長

新年度から新たに、県外での長期にわたる研修で必要となる受講料、滞在費などへの補助を増額し、資格の取得を促進する。さらに、令和五年度の前半に、養成課程を県内に新たに設けるため、関係団体等と連携し、教育体制の構築を進めていく。

新型コロナウイルス感染症対策

令和4年度当初予算 1,266億3,141万円

引き続き、診療・検査体制の強化や病床等の確保、ワクチン接種に向けた体制整備など、医療提供体制の整備と感染拡大防止に全力を尽くすとともに、新型コロナの影響を受けた中小企業等の資金繰り支援や県内観光の回復に向けた支援など、社会・経済活動の維持、回復の両立にしっかりと取り組んでまいります。

【主な内容】

- 診療・検査体制強化事業(5億3,544万円)
- 感染拡大傾向時一般検査事業(21億7,714万円)
- 入院病床確保事業(298億6,718万円)
- 宿泊療養施設確保・運営事業(107億3,271万円)
- 自宅療養者支援事業(2億2,668万円)
- ワクチン接種事業(24億8,727万円)
- 中小企業制度資金貸付金(657億9,802万円)
- サプライチェーン強化支援事業(2億円)
- 福島空港新型感染症対策事業(4億3,087万円)
- 県産酒流通促進事業(2億420万円)

自民党議員会の活動

ロシアへの抗議決議を可決

3月2日、自民党議員会主導のもと、「ロシアによるウクライナ侵略に断固抗議する決議」を提出し可決いたしました。

決議では、ロシアによる前代未聞の暴挙に断固として抗議し、即時の攻撃停止と完全撤退を求めるとし、政府に対し、在留邦人の安全確保に全力を尽くしながら、国際社会と強く連携し、経済制裁措置を始めとする厳格な対応をとることを強く求めました。



福島県沖地震への緊急支援策を要望

自民党議員会は、3月16日に発生した福島県沖を震源とする地震を受け、翌17日災害対策本部(本部長:西山尚利幹事長)を設置し、被害状況の確認と情報収集に努め、20日に内堀知事に対して、災害応急対策などの緊急要望を行いました。



今後も、必要となる施策について、国や県に対して要望してまいります。



一般質問の結果をご報告します

福島県議会議員

渡辺康平 県政レポート

第9号



ロシア・ウクライナ戦争と日本の安全保障

令和4年の当初予算を決める2月福島県議会定例会は2月14日に開会しました。開会日から10日後の2月24日にロシア軍によるウクライナへの侵略戦争が始まり、現在もロシアとウクライナの激しい戦闘が続いています。

古代ローマ帝国の軍事学者ウエグティウスの言葉に「汝平和を欲さば戦への備えをせよ」という格言があります。現下のウクライナに対するロシアの侵略戦争は、我々にとっても対岸の火事ではありません。

ロシアは我が国の隣国であり、北方領土問題は未解決です。さらに台湾、尖閣諸島における中国の軍事的脅威、北朝鮮による弾道ミサイルが日本の排他的経済水域 (EEZ) に落下した挑発的行動など、日本国民の生命を脅かす「脅威」は目の前に迫っています。

これらの脅威に対して、日本政府は防衛力のさらなる整備、自由で開かれたインド太平洋構想 (FOIP)、日米豪印による戦略対話 (QUAD)、日米安保を核とした集団安全保障体制の推進を進めてきました。さらに今年には国家安全保障戦略、防衛大綱、中期防衛力整備計画という「防衛3文書」の改訂が行われます。私は地方議員も国会議員同様に外交・防衛に知識や関心を持つべきと主張して参りました。今回のロシア・ウクライナ戦争で明らかになったのは、ウクライナ国民の国家を守る意志であり、ゼレンスキー大統領とウクライナ軍だけではなく、地方の首長や議員もウクライナ防衛の意志を国際社会に示したことです。我が国が進める政策は様々ありますが、特に国家と国民の意志を国際社会に示すため、今こそ憲法改正・自主憲法制定を実現するべきではないでしょうか。

一方、今回の県議会定例会では「憲法9条をいかした平和外交について」と題して知事に質問をした議員がいました。日本の平和は、自衛隊という防衛力と日米安全保障による同盟によって成り立つものであり、憲法の平和主義を掲げて他国の侵略から国民の生命を守ることはできないことを直視すべきです。

渡辺こうへい
への連絡先

連合後援会事務所 〒962-0013 須賀川市岡東町141
TEL 0248-94-5380 FAX 0248-94-5382

● 県民健康調査について

渡辺

Q 県民健康調査における甲状腺検査の今後の在り方について知事の考えは。

A

甲状腺検査により見つかった甲状腺がんと放射線被ばくとの関連性については、検討委員会で現時点において放射線被ばくの関連は認められないとする見解が示された。県としては評価及びその在り方に関する今後の検討委員会での議論を踏まえて対応していく。

知事

● 高校統合後の空き校舎の利活用について

渡辺

Q 県立高等学校改革に伴う空き校舎等の利活用にどのように取り組んでいくのか。

A

空き校舎等の利活用については、県と市町村との間で意思疎通にそごが生じないよう留意しながら、意見交換を重ね、地元の意向を踏まえて、県において利活用の方針を判断し、工程表を作成していきたい。

企画調整部長

● 医療人材の確保について

渡辺

Q 災害時や感染症の拡大期における看護職員の確保にどのように取り組むのか。

A

新年度においては新たに、災害時等に再就業を希望する看護職員の登録制度を設けるほか、医療機関が退職した看護職員と定期的に開催する交流会への補助を行う。

保健福祉部長

● 経済安全保障について

渡辺

Q 県警察における経済安全保障の取組について。

A

県内の企業や研究機関の技術が狙われる喫緊の課題と認識している。そこで、自治体や商工会と構築した技術情報流出防止のネットワーク経由で、企業等へ定期的に情報提供を行うとともに、経営者等へ注意喚起の講演等を行うアウトリーチ活動を開始している。今後は県警察に設置したプロジェクトチームを活用し、情報収集・分析や取り締まりを推進していく。

県警本部長

一般質問については福島県議会のウェブサイトまたは福島県議会のYouTubeから動画を見ることができます。

福島県議会のウェブサイト <https://www.pref.fukushima.lg.jp/site/gikai/>

福島県議会

検索



福島県沖地震への対応

3月16日の地震により尊い命が失われるなど甚大な被害がもたらされました。

お亡くなりになられた方々に心からご冥福をお祈り申し上げますとともに、被害にあわれたすべての皆様に謹んでお見舞い申し上げます。

自民党議員会は全議員が被害情報の確認と情報収集に努め、3月20日に内堀知事に対して災害応急対策などの緊急要望を行いました。また内堀雅雄知事は21日、県庁で自民党の根本匠中小企業・小規模事業者政策調査会長と会談し、政府・与党に対して「中小企業グループ補助金」の適用などを含めた財政支援を要請しています。

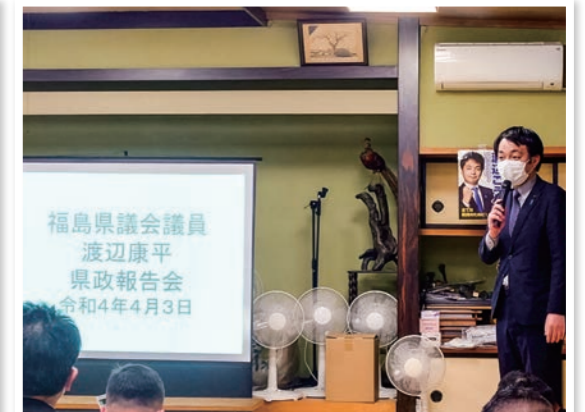
現在、福島県は一部損壊世帯で修理費が20万円を超える場合に10万円を支給する独自支援を実施しています。また岸田首相は被災した事業者を支援するため「グループ補助金の適用」を指示したと3月28日の参議院決算委員会で、自民党の宮本周司参議院議員の質問に対して答弁しました。

今後も国や県、市町村と緊密に連携を図りながら全力で取り組んでまいります。

県政報告会を実施しました



堀込区での報告会



越久区での報告会

3月26日堀込区、4月3日越久区において県政報告会を実施しました。堀込区ではALPS処理水の課題、長沼高校の統合後の跡地利用、越久区では県道の拡幅、福島県の農業政策について報告、参加者と意見交換を行いました。